



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3451号 2017.1.10 発行

### 障害者雇用率1・88% 16年府内民間企業

大阪日日新聞 2017年1月9日

2016年の大阪府内の障害者雇用（6月1日現在）は、民間企業の実雇用率が前年比0・04ポイント上昇し、1・88%だった。雇用されている障害者数は13年連続増加し、裾野は広がっているものの、法定雇用率2・0%には達しなかった。府市町村で法定

雇用率を達成していないのは大阪市教育委員会と河南町だった。

障害者の雇用や実習の場の提供に積極的な大阪市内の中小企業

実雇用率は、全国平均の1・92%を下回っていたが、東京や愛知といった都心部は上回った。企業規模別でみると、千人以上の企業では、2・14%と法定雇用率を上回っていた半面、300～500人未満では前年を下回り1・64%だった。

民間企業に雇用されている障害者数は4万3121人で過去最高を更新。前年より3・6%増えた。もともと人数が少なかった精神障害者数の伸び率は前年比20・4%増と身体や知的に比べて大きかった。

法定雇用率達成企業の割合は1・3ポイント上昇し45・3%。全国は48・8%だった。ただ、千人以上の規模では61・7%。東京、福岡をはじめ、全国平均の58・9%を上回った。

公的機関では、法定雇用率2・3%に対し、実雇用率は前年より0・01ポイント低下したものの2・78%だった。

府市町村の機関における法定雇用率未達成の機関は、大阪市教育委員会が54人不足し、河南町が1人不足していた。ほかに達成していない機関もあったが11月までに解消したという。

独立行政法人など18法人では14法人が法定雇用率2・3%を達成し、未達成はりんくう総合医療センター▽大阪市立工業研究所▽吹田市民病院▽大阪市民病院機構一だった。

大阪労働局は「民間企業には、個別指導やセミナー形式による集団指導をし、障害者の職業紹介や各種支援施策を関係機関とも連携しながらきめ細やかに実施していく」としている。

### 障害者スポーツのイベント 小池知事がボッチャ体験 NHK ニュース 2017年1月9日

3年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツを体験し、魅力を知ってもらうイベントが東京・千代田区で開かれ、東京都の小池知事がパラリンピック競技の一つ、「ボッチャ」を体験しました。

このイベントは東京都などが開いたもので、会場には車いすバスケットボールなど10

種類の障害者スポーツを体験できるコーナーが設けられました。

イベントには東京都の小池知事も参加し、パラリンピック競技の一つ、ボッチャを体験しました。ボッチャは的の白いボールに向かって赤と青のボールを転がし、いかに近づけるかを競います。

小池知事はリオデジャネイロオリンピックのウェイトリフティングで銅メダルを獲得した三宅宏実選手とペアを組み、人気ダンスボーカルグループ「EXILE」のメンバーのペアと対戦しました。

小池知事は、この日のために練習を重ねてきたということで、赤いボールを転がしてのすぐ横に近づけるなど、成果を披露していました。

小池知事は「障害者スポーツを体感してもらうことで、パラリンピックへの関心や期待感を高めていきたい。また、3年後に向けて都内のバリアフリー化を進め、安心安全な街づくりも進めていきたい」と話していました。

### 小池塾試験 全盲男性、受験できず 事務局は不手際認め「後日対応」

東京新聞 2017年1月9日

夏の東京都議選に向け、小池百合子知事が主宰する政治塾「希望の塾」が七日に都内で実施した塾生らの選抜試験で、複数の視覚障害者が受験できなかったことが分かった。団体職員の全盲男性（56）＝東京都町田市＝は取材に「障害者は選考の対象になっているのか疑問だ。障害を理由に後回しにされるのは日常だけれども、塾ではせめて健常者と平等の機会を与えてほしかったのに」と語った。（石川修巳、木原育子）

塾事務局は募集要項で、視覚障害などで配慮が必要な場合、事前に知らせるよう通知。これに従って、全盲男性も複数回、代替手段での試験実施を依頼していたという。

塾事務局は取材に対し、試験を委託した民間会社に視覚障害のある塾生向けの方法を検討するよう依頼したが、応じてもらえなかったと説明。不正防止のため、事前に出題内容を点字化することもできなかったという。担当者は「誰もが活躍できる都市『ダイバーシティ』を目指しているのに、申し訳ない」と語り、視覚障害のある申込者には別の日に何らかの形で対応するという。

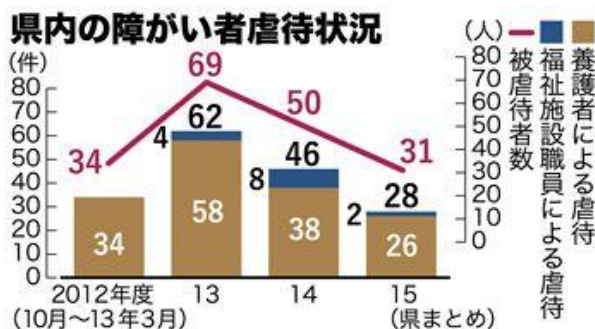
ただ、当日は車いす利用者向けに受験スペースを別に設けるなど、「障害者への対応はできる限り行った」とも説明している。

取材に応じた全盲男性によると、ほかに盲導犬を利用する別の視覚障害者も受験できなかったという。男性は「小池知事の誕生で都政を身近に感じ、施策の決定段階から参加すべきだと考えるようになった。改革に期待するからこそ、政治参加の平等を保障してほしい」と話している。

### 障がい者「家族が虐待」26件 15年度県内 施設職員は2件

琉球新報 2017年1月9日

沖縄県障害福祉課はこのほど、2015年度の県内における家族ら養護者と福祉施設職員による障がい者虐待件数を発表した。養護者による虐待は26件で、被虐待者数は延べ29人（実数・男性7人、女性19人）。福祉施設職員による虐待は2件・2人（同・男性2人）で、合わせて28件・31人だった。年度単位での調査が始まった13年度以降、いずれも最少となった。



調査は12年の「障害者虐待防止法」施行後から実施されている。14年度の虐待件数は養護者38件・39人、職員8件・11人で、13年度が養護者58件・64人、職員4件・5人だった。

市町村や県が受理した養護者による虐待通報・届出件数は82件で、調査の結果、26件を虐待と認定した。虐待種別（重複回答）では、「身体的虐待」が最多の16件。次いで「心理的虐待」12件、「経済的虐待」8件、「放棄・放置（ネグレクト）」4件、「性的虐待」1件一となった。

被虐待者を障がい種別（同）で見ると「精神障がい」13人、「知的障がい」8人、「身体障がい」6人、「その他」2人だった。また虐待者の続柄（同）は兄弟・姉妹の10人が最多で、父親6人、夫4人、母親3人一と続く。事例26件のうち、11件で虐待者との分離措置が取られた。

福祉施設職員による虐待通報・届出件数は21件で、虐待認定は2件。虐待種別では「性的虐待」「心理的虐待」が1件ずつだった。沖縄労働局に報告した使用者による虐待通報件数は4件となっている。同課担当者は「法律施行後、家族が虐待に当たると認識するようになったことで減少しているのではないか」と分析。今後も啓発活動や通報に対応する市町村職員への研修を継続していくとした。（久場安志）

#### 授産施設の商品人気 「ふれあいフェスタ」にぎわう 佐賀新聞 2017年01月09日



佐賀県内の障害者福祉事業所で作られたお菓子や野菜などが並ぶ「ふれあいフェスタ」＝佐賀市のイオン佐賀大和店

佐賀県内の障害者福祉事業所で作った商品を販売する「ふれあいフェスタ」が8日、佐賀市のイオン佐賀大和店で始まった。お菓子やパン、野菜、手芸品などが並び、多くの買い物客でにぎわった。9日まで。

1階のイベント会場に16事業所が出店。全ての事業所がこの日に合わせて新商品を開発し、スタッフらが大きな声で売り込んでいた。

キャンドルやキーホルダーを作る体験コーナーがあるほか、大道芸人も登場し、子どもたちを喜ばせていた。

フェスタは県授産施設協議会が、障害者の就労への理解を深めてもらおうと毎年開いている。佐藤秀幸会長（58）は「障害者の接客研修の場になっているし、売り上げが良ければ賃金アップにもつながる。多くの人に来てほしい」と呼び掛けている。9日は午前10時から午後5時まで。

#### 「うるさい」と保育施設に苦情、自治体の75% 読売新聞 2017年01月08日

保育施設の子どもらが出す音や声を巡り、「うるさい」との苦情を受けたことがある自治体が、全国主要146自治体のうち109自治体（約75%）に上ることが、読売新聞の調査でわかった。

苦情が原因で、保育施設の開園を中止・延期したケースも計16件あり、施設の整備や運営が年々難しくなっている状況が浮き彫りになった。

調査は昨年11～12月、保育ニーズの高い政令指定都市や県庁所在市、東京23区などの都市部に、昨年4月1日時点の待機児童数が50人以上の市町村を加えた計150自治体を実施し、146自治体から回答を得た。

2012～16年度の5年間に、建設計画段階のものを含む保育所や認定こども園への苦情を受けたことがあるのは109自治体。うち、5年間すべての件数を把握している4

3自治体では、12年度の計37件から15年度は計88件、16年度は12月までに既に計89件と増加傾向だった。

### 若年性認知症患者の就労 8割が自主退職か解雇 神戸新聞 2017年1月9日

厚生労働省などの2014年の調査によると、65歳未満で発症した若年性認知症の人で、発症時就労していた人の約8割が、自主退職や解雇によって、職を失っていた。退職後の再雇用には壁も多く、国は障害者の雇用促進制度を活用した就労継続支援を掲げるが、認知症の特性と合わないケースも。作業所などで働く人も増えてはいるが、まだ広がっていない。

若年性認知症の発症は平均51・3歳とされる。調査は15府県の2129人が回答。就労経験があると確認できた1411人のうち、71%が定年前に自ら退職し、8%が解雇されていた。労働時間の短縮や配置転換などの配慮が全くなかったとの回答もあり、職場の理解や支援が得にくい中、仕事を辞めざるを得ない姿が浮かび上がる。

患者が障害者手帳を取得すれば、企業の障害者雇用枠で働いたり、作業所を利用したりできるほか、企業が設備整備の助成金を得られる。だが、制度自体が知られていないことや本人らの抵抗感もあり、同調査によると手帳の申請は全体の4割にとどまる。

国は、福祉や雇用の制度利用を促すため、17年度末までに全都道府県に1人の支援コーディネーター配置を進めている。兵庫県では13年から配置しているが、関係者は「障害者採用も、40歳以上になるとがくと減る」と指摘。新しい職場に慣れるまでのストレスで進行してしまう恐れもあり、「よほど理解がある事業所でない限り、再就職はなかなか難しい」と打ち明ける。

元の職場で働き続ける場合でも、精神障害者保健福祉手帳の申請は初診日から6カ月以上経過しなければならず、県内のある事業者は「経営的にも人間的にも余裕がなく、その間に症状が進むこともある。待ってられない」と不満を漏らす。

円滑な就労をサポートする「ジョブコーチ」の派遣制度もあるが、県内の依頼は15、16年度のいずれも1件だった。別の関係者は「認知症は次第に症状が進むため、働き始めるときだけでなく、支援者の配置や医療機関との連携など、職場や本人への継続的な支援が必要になってくる」と訴える。「一方でやむなく退職したり、症状が進行したりした場合には、作業所など福祉的就労も選択肢の一つでは」と話している。(広畑春香)

### 高齢者の交流サロンやこども食堂… 自分に合った「居場所」冊子に 奈良

産経新聞 2017年1月10日

高齢者や子供、障害者らさまざまな人が集い、交流する県内の「居場所」を初めて一覧表にまとめた冊子「奈良の“居場所”ナビ」が完成した。作成したのは県内の福祉の専門家やボランティアたち。これまでのおおの活動していた約500カ所の「居場所」の所在地と活動内容を集約、発信することで、利用者が本当に自分に合った場所を選べるようになった。

「地域の居場所づくり」は近年、高齢化などの影響で全国的に広がっている。県内でも「サロン」や「カフェ」「こども食堂」といった名称で高齢者の交流や子育て支援、引きこもりといった問題や不安を抱える人たちが集う場所が数百あるとされる。

だが、そのほとんどは住民主体で、行政機関にも県内のまとまった情報がなかった。「どこでどんな活動をしているのか、居場所を必要とする人と情報をつなぐことはできないだろうか」。発起人の一人で奈良介護保険研究会世話人、大浦悦子さん(69)は、居場所ナビの構想を思い立ったきっかけをそう話す。

すぐに「奈良『地域の居場所』プロジェクト」実行委員会を立ち上げ、昨年5月から各自治体に情報提供を依頼。「ジャンルにとらわれず、地域の人が『居場所』と考えていると

ころを挙げてもらった」といい、同12月、約500カ所を掲載する冊子を完成させた。

冊子では、市町村別に「サロン活動」「子育て」「交流（カフェ・食事）」などのカテゴリーに分け、活動内容がわかりやすいよう工夫。大浦さんは、「近所との関係が複雑な人もいるし、家の近くがいいとはかぎらない。孤立しないことが大事で、地域を限定せずに自分に合うところに行けばいい」と話す。

居場所のひとつで橿原市のデイサービス「花の家」では今月初旬、高齢者約10人が集まり、百人一首をしたり、歌を歌ったりして交流を楽しんでいた。居場所の意義について、週2回通っている同市の三原昭子さん（74）はこう語る。「私にとって社会と関わる場所は唯一ここだけ。ここが私のすべてなんです」

冊子は各サロンや社会福祉協議会に配布するほか、同じ情報を「奈良の居場所プロジェクト」のホームページでも掲載している。

同実行委は今年15日、奈良市の東大寺総合文化センター金鐘ホールで居場所づくりについて考える「奈良の居場所フォーラム2016～私たちがつくる私たちのサロン」を開催する。定員300人。参加費は前売り500円、当日800円（奈良の“居場所”ナビ付き）。申し込み、問い合わせは同実行委（電）0742・94・6805。

## 障害のある新成人の門出祝い 長崎

NHK ニュース 2016年1月9日

成人の日の9日、長崎市では、障害のある新成人が出席する成人式が行われ、成長を見守ってくれた家族などが新たな門出を祝いました。

この成人式は長崎市心身障害者団体連合会が開き、市内などに住む障害のある新成人40人をはじめ、家族や支援に当たってきた市の職員など合わせて100人余りが出席しました。式では、新成人を代表して松尾澄佳さん（19）が「仕事で失敗をして注意されることもあります。これからはできるだけ自分の力だけで頑張ることを誓います」と決意を述べました。そして、長崎市障害福祉課で働く吉井貴彬さん（28）が社会人の先輩としてのメッセージを寄せ、「苦勞して市役所に合格したときは母は涙を流して喜びました。皆さんも大きな夢を持って明るく元気に一緒に進んでいきましょう」と激励しました。

このあと、一人一人の生い立ちを振り返る写真が、成長を見守ってきた家族からのメッセージとともに紹介されると、涙を流しながら映像を見つめる新成人の姿も見られました。式に出席した平川真帆さん（20）は「思い出が詰まった映像を見て、家族に見守られてきたんだと感じました。目標を決めて諦めず頑張っていきたい」と話していました。



## 母子手帳 妊娠中から20歳まで 長期記録できます

毎日新聞 2017年1月9日

親子健康手帳普及協会が作製した「20年をつづる母子健康手帳」のページ=協会提供

一般社団法人「親子健康手帳普及協会」が作製、販売へ

妊娠中から子どもが20歳になるまで記録できる母子健康手帳（母子手帳）を、一般社団法人「親子健康手帳普及協会」（東京都港区）が作製し、来月から希望する自治体や個人に販売する。一般的な母子手帳の記載欄は6歳までだが、成人までの予防接種歴や病歴などを

記録して大人になってからの健康管理に役立つ。児童虐待の防止や発達障害の早期発見につながる記述も盛り込んだ。

協会は昨年4月、海外に住む日本人妊婦に配布するため、20歳まで使う手帳を作った。

予防接種や成長の様子を記録することで、将来の病気の治療や海外渡航の査証取得などで参考にできるようにした。思春期の心と行動、性教育や飲酒、喫煙への注意も解説した。

1年で配布予定だった1万部が半年でなくなるほど好評で、国内の自治体からも「使いたい」と問い合わせが入った。編集を担当した協会理事の管理栄養士、白崎ユミさん（54）は「児童虐待の増加や発達障害への対応など親が直面する課題に応える内容にしたい」と、国内での普及も想定して改訂版の作製を決めた。

改訂版を監修したのは、大分県中津市の小児科開業医、井上登生（なりお）さん（59）。長く虐待予防に取り組んできた。乳幼児健診を担当した際、発達に関する知識がないために思い詰める母親を度々見てきた。従来の手帳は育児に関する最低限の注意しか記載がなく、活用できていない親も多かった。「もっと親が読みたくなる手帳を作りたい」と協力した。

手帳はA5判で136ページ。身長や体重の変化をグラフ化した「成長曲線」の活用方法を井上さんが書き下ろしたほか、「虐待」や「発達障害」の言葉を使わずに親の気付きを促すための解説を充実させた。問題が深刻化する前に専門家に相談し、虐待予防や発達障害の早期療育につなげるため、地元の相談機関などの連絡先は、表紙をめくった目立つところに記入欄を設けた。自治体には1部100円前後、個人には風間書房（東京都）を通しカバー代込みで1部400円で販売する。購入した自治体は、早ければ今春から妊婦に配布するとみられる。海外の日本人には3月から在外公館を通じて1万5000部を無償配布する。問い合わせは同協会（080・2371・0977）。【黒田阿紗子】

#### 母子健康手帳

妊娠期から子が6歳になるまでの健康状態について親や医療関係者が1冊に記録し、家庭で保管するもの。母子保健法で、届け出をしたすべての妊婦に市町村が配布するよう定めている。前半の記録部分は全国共通。後半に載せる健康や育児に関する情報は、独自の編集が認められているが、多くの市町村は民間から既製品を購入している。

### 社説：揺れる世界と日本（5）企業は社会問題解決を推進力に

日本経済新聞 2017年1月8日

企業と社会の利益のベクトルを一致させる。今年はその年にしなないといけない。

昨年1年を振り返ると、例年と同じく企業をめぐる様々な不祥事が話題になった年だった。軽自動車の燃費性能を偽った三菱自動車はブランドを大きく毀損し、女性新入社員が過労自殺した電通は長時間労働が批判された。

#### 「世間よし」の精神を

ディー・エヌ・エーはまとめサイトのずさんな運用が発覚し、東芝は新たな巨額損失が明るみに出て、先行きが混沌としてきた。

世界に目を向けると、企業と社会のあつれきはさらに激しい。独フォルクスワーゲンは排ガス不正の代償に米国で1.5兆円の制裁金を払うことになり、欧州の競争当局は「プラットフォーム」と呼ばれる米グーグルなどサイバー空間の巨人を厳しく監視する。

製薬大手の米ファイザーは節税目的の巨大買収計画が厳しい批判を浴びて撤回に追い込まれ、トランプ米次期大統領は海外に生産移転を計画する企業に対して報復関税の導入をちらつかせる。

経営学の泰斗、米ハーバード大のマイケル・ポーター教授は「企業の勝手な振る舞いが社会問題や環境問題の元凶という認識がじわりと広がっている」と指摘。「不信感がさらに高まれば、企業活動が制約され、経済成長が鈍化するだろう」と警告する。

ではどうすべきか。燃費の偽りのような明白な不正をなくすために組織のタガを締め直すのは当然だが、それに加えて、自社の事業展開と社会的問題の解決の方向性を一致させる努力が必要だ。

かつて近江商人は「売り手よし、買い手よし、世間よし」を商売の基本に掲げた。モノ

を売買する当事者だけでなく、商いを通じて社会（世間）の発展に尽くすことの大切さを説いた。その精神は今の時代にも通用する。

例えば国連によると下痢疾患でなくなる乳幼児は世界で毎日 800 人にのぼるが、その多くは衛生的なトイレがあれば防げたはずという。この問題の解決に取り組むのが L I X I L グループだ。

同社は「2020 年までに世界で 1 億人の衛生環境を改善する」という目標を掲げ、下水が未整備の場所でも衛生的に使える 1 台数ドルの簡易トイレを開発した。昨秋にはソーシャルトレット部という専門組織を新設し、ケニアやインドでの普及に力を入れる。

日産自動車は自動ブレーキなどの安全技術を磨き、重大事故の低減に取り組む。自動車会社が安全に注力するのは当然だが、数値目標を設定した点がユニークだ。

それによると、1995 年に日本国内では日産車 1 万台につき交通事故による死亡・重傷者が 15 人にのぼったが、14 年は 5 人強まで減少した。20 年にはさらに減らし、95 年比で 4 分の 1 の 4 人弱をめざすという。

ポイントはこうした挑戦が単なる慈善活動や寄付にとどまらず、現実のビジネスの推進力になり得ることだ。L I X I L の簡易トイレが評判を呼べば、アフリカなど今後の成長市場で確固たるブランドを築けるだろう。

### 政府を超える影響力も

自動車についても高齢化を背景に、今の消費者は安全におカネを払う用意がある。独自の安全技術は車の差別化の決め手になる。

企業が社会問題に向きあう中で、社外の N P O などと手を携える開かれた姿勢も大切だ。

「企業の社会的責任（C S R）」の分野で世界のリーダーとされる英蘭ユニリーバは紅茶葉やパーム油などの原材料について、N P O と協力しながら詳細な調達基準を定めている。熱帯雨林の伐採や過酷労働に頼る農場を調達先から外す仕組みをつくり上げた。

同社が「リプトン」ブランドで展開する紅茶事業は世界最大手で、1 社で世界の紅茶葉の 12% を買い取る。それだけに各地の農場経営に及ぼす影響力は大きく、やり方次第では企業が政府を上回る社会問題の解決能力を発揮できるという好例かもしれない。

投資の世界でも環境保全などの視点を重視する「E S G 投資」の動きが欧米では高まり、日本の投資家の意識も変わりつつある。

各国政府も「アンチ・ビジネス（反大企業）」の風潮に流されることなく、民の力を建設的な方向に引き出す「賢い政策」「賢い規制」を望みたい。

## 社説 歴史の転機 人口減少 深刻な危機が国を襲う 毎日新聞 2017 年 1 月 8 日

日本の人口は「1 億人」と思われてきたが、その常識を書き換えなければならない時代がやって来る。

現在の人口は 1 億 2 7 0 0 万人だが、3 0 年後に 1 億人を割り、1 0 0 年後には 4 0 0 0 万人台になる。江戸時代に近い人口規模だ。

地球にやさしく経済成長を目標としない社会の到来を歓迎する意見もあるが、問題なのは減少のスピードといびつな年齢構成である。1 0 0 年間で 3 分の 1 にまでなる急激なしぼみ方は社会に深刻な影響をもたらすだろう。人口減少をどう考え、どのような対策を講じるべきか、国民全体で考えなければならない。

### 社会保障に大きな打撃

人口維持のためには出生率 2・0 8 以上が必要だ。ところが、この 2 0 年間は 1・5 を上回ったことがない。現役世代の女性はこれからも減っていく。現在の出生率のままだと生まれてくる子供は減り続け、人口減少に歯止めが掛からなくなるのだ。

地方では限界集落が増えていき、自治体の機能が維持できなくなることが予想される。すでに水道など生活基盤を維持するコストの地域間格差は大きく広がっている。

特に問題なのは現役世代の労働人口の減少だ。人工知能（A I）やロボットで代替でき

ない人的サービスの労働力不足は深刻になる。海外からの労働力に頼ることを真剣に考えなければならなくなるが、急激な移民の増加が国内にさまざまな社会問題をもたらす懸念もある。

もっとも打撃を受けるのは社会保障制度だ。

戦後間もないころは農業や自営業を家族で営み、多世代同居の暮らし方をする人が大半を占めていた。老後の経済的保障である年金をあまり必要とせず、介護も子育ても家族内で賄うことができた。

ところが、今は雇用労働が全体の9割を占めるまでになり、核家族や1人暮らしが多数派になった。税や保険料を納める現役世代が減ると、年金や介護などの財源が確保できず、社会保障制度は維持できなくなる。自分で生活を守る経済力がない人や家族のいない人は生きること自体が難しくなるのだ。

一つの国の急激な人口増減は国家間のパワーバランスを崩すことにもなる。明治以降、日本は急激に人口が増加し、太平洋戦争直前までの60年間で人口は2倍になった。国内だけでは養うことができず、この時期の海外への移民は80万人近くに上った。満州事変の遠因にもなったとも指摘される。

逆に、これからの急激な人口減少で東アジアに「空白」が生まれると経済や安全保障にさまざまな影響が出るのが懸念される。

これまで人口減少が重要な政治課題にならなかったのは、国民がすぐに何か困ったことが起きているようには実感できないからでもある。都市部の過密な通勤電車や集合住宅で生活している人は、むしろ過密な人口に弊害を感じたりするだろう。

結婚や出産は個人の問題と考え、国家が介入することを嫌悪したり違和感をおぼえたりする人が多いことも挙げられる。戦前の富国強兵策の下での「産めよ、増やせよ」が国民の深層心理にトラウマを残しているのかもしれない。

### 家族の負担を減らそう

先進国の中で少子化対策に成功した国としてはフランスやスウェーデンが知られている。

20世紀になって人口減少が顕在化したスウェーデンでは、当初は楽観的に受け止められていたという。だが、長期的には社会全体に大きな危機をもたらすものとして、戦後の社会民主労働党政権の下で少子化対策を重視する政策へと転換した。

富国強兵のために出産を奨励するのではなく、結婚して子供をもうけるのに支障となっている要因を取り除くことに政府の役割を見いだしたのである。出産や子育てにかかる経済的支援、女性が出産後も働き続けられるような保育所の拡充、教育費の負担軽減などの政策だ。

日本でも高度成長期に年金制度が整備され、高齢者の支援を家族だけに任せるのではなく、社会全体で支える仕組みへと転換が図られてきた。一方で子育ては相変わらず家族に担わせてきたことが少子化を招く大きな要因となった。

賃金が低く不安定な非正規雇用の若者の未婚率は著しく高い。子供を産まない理由として経済的に苦しいことを挙げる人も多い。

フランスの歴史人口学者、エマニュエル・トッド氏は毎日新聞のインタビューで日本の人口減少にこう警鐘を鳴らしている。

「日本が直面している最大の課題は人口の減少と老化だ。意識革命をして出生率を高めないと30～40年後に突然災いがやってくる」

私たちが気づかないうちに、人口減少は社会の土台を崩していく。今こそ未来志向の政策を大胆に実施し、急激な人口減少から日本を救わなければならない。

